



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目一番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六二)二八八・一六二五
購読料は一年で三千元(会費も含めて徴収)
www.chukoren.jp

本連合会

第11回常任理事会を開催

平成30年度概算要求への対応

骨太方針案や自民党提言など

本連合会は六月六日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十一回の常任理事会を開催した。この日の議題は、①平成二十九年



常任理事会の冒頭、あいさつする吉田会長

度役員人事、②平成二十九年度会務分掌、③平成三十年度役員改選に伴い、佐久間勝彦・千葉経済大学附属

平成二十九年会務分掌について、退任した加藤晃孝常任理事の後任である松茂茂常任

公教育の在り方について文科省に質問状提出

部会・委員会報告では、生徒収容委員会から、六月二日、文部科学省初等中等教育局に

全国に広がっていることを指摘、特に鹿児島県立楠幸中学校は「難関大学突破」を標榜し公費で全国募集を展開していることから、文科省

また、三重県立高校のスポーツ強豪校が県教委の規則に反して県外の生徒を越境入

助成に関する様々な動向を踏まえ、来年度政府予算の概算要求に対する要望の在り方を検討したい」と述べた。また、吉田会長は、「高校生等への修学支援に関する協力者

内容

- 理事会・評議員会合同会議等開催：2面
4月10日現在の生徒数調査結果：3面
公教育の在り方について文科省に質問状：4面
日私教研だより：8面

理事に生徒収容委員会委員を委嘱したことが報告された。続いて、福島事務局長が、平成三十年私学関係政府予算概算要求への対応について報告し、六月二日発表の経済財政諮問会議による「骨太の方針」(素案)では、私立中高の振興については特段触れられていない一方、私立大学

については教育成果に基づき私学助成の配分を見直すとしていることや、自民党の教育再生実行本部による「第八次提言」では、高等学校等就学支援金について、全国の私立高校授業料平均額を上限として授業料支援を行うと提言していることなどが説明された。福島事務局長は、「私学

学させていた問題について、梅村常任理事(三重県私学協会会長)から「特定の学校の特定の課外活動を県費により強化することはあつてはならないことであり、今後も県教委の動向を注視していくとともに、ルールが正しく守られるよう関係各所に働きかけていきたい」との報告があった。このほか、日本私学教育研究所の中川所長が、今後開催予定の研修会等の告知を行った。

# 5月16日、第10回常任理事会を開催

本連合会は、五月十六日、平成二十九年年度役員の変更、東京・私学会館で第10回常任理事会を開催した。この日は、



第10回常任理事会

## 理事会・評議員会 合同会議を開催し 平成28年度事業報告 など

本連合会は、五月十六日、東京・市ヶ谷の私学会館で第百七十八回理事会・第百五十一回評議員会合同会議を開催した。同会議では、文部科学省と大学入試センターから説明を受けた後、吉田会長(理事)

成二十八年年度決算報告案・同監査報告については、同会議終了後に開催する合同会議で審議することが了承された。



理事会・評議員会合同会議

異動が報告され、東京地区から推薦された松谷茂理事(文部科学省)が議長となり報告・審議が行われた。

概要が報告された。二十八年度決算報告では、私学ボランティア基金について、熊本地震で被災した私立中高に対し全国の私立中高から八千五百九十万円を超える義援金が寄せられ、同基金の積立金と合わせて一億千三百六十万円を被災生徒・学校に贈呈したこと、鳥取県中部地震の被害校にも見舞金を贈呈したことなどが説明され、山本与志春監事による監査報告の後、二十八年度事業並びに決算報告案は原案通り承認された。

## 高大接続改革の進捗状況について文科省等から説明

理事会・評議員会合同会議では、高大接続改革の進捗状況について、文部科学省の山田泰造・高等教育局大学振興課大学入試室長、大学入試センターの大杉住子・審議役、同センターの米澤聡司・新テスト実施企画部長、文科省の滝波泰・初等中等教育局主任視学官からそれぞれ説明を受けた。まず、山田大学入試室長から大学入学者選抜改革に

関する説明があり、三十二年次から実施する「大学入学生共通テスト(仮称)」では、国語と数学I・数学Aで八十〜百二十文字程度の記述式問題を三問程度ずつ導入し、この後、三十六年度からの他教科での導入も含め検討していくとした。また、英語については四技能評価を行うため、三十二年次から一斉に民間の資格・検定試験に移行する案と

と回答した。続いて、大杉審議役が、三十二年次からの「大学入学生共通テスト(仮称)」の実施に向けて、二十九年十一月(英語は三十年二月)に、プレテストを行うことについて説明、記述式問題を含む国語と数学I・数学Aでは、高校生以上の上の五万人を対象とし、試験時間は国語で一〇〇分程度、数学では七〇分を見込んでいたとした。プレテストの概要については、米澤新

テスト実施企画部長から、受験料は無料とし、国語・数学以外の科目は、原則高校三年生以上の生徒等数千人を対象に、マークシート方式による実施を予定していること、五月に全国の高校から実施校を募り、実施校には七月にマニュアル等を送付することの説明があった。

吉田会長から、民間の資格・検定試験の受験回数を制限する理由について質問があり、山田室長は、大学入試の早期化・過熱化を抑える趣旨である

と説明した。同センターで直接実施する(a)案と、民間事業者等が問題を作成し実施する(b)案を検討しており、(b)案については、更に具体的な枠組み等の検討を進める方向であると説明した。

本連合会 4月10日現在、生徒数調査結果をまとめる 私立高校、中学校も減少

本連合会は、このほど、四月十日現在で調査した私立高等学校・中学校・中等教育学校の新一年生数と総生徒数の集計結果をまとめた。この調査は、各都道府県私学協会の協力を得て実施したもの。調査結果によると、全国の私立高校(全日制・定時制)・中等教育学校後期課程の平成二十九年度新一年生は三十五万六千二百七人で、前年度と比べて千四百九十九人(〇・四%)減少していた。都道府県別で見ると、前年度より二一一道府県で増加、二十五都府県で減少、一県で同数だった。一学年から四学年(四年は定時制課程のみ)までの総生徒数は百四万三千二百六十七人で、前年度と比べて千七百四十九人(〇・二%)減少していた。学校数は休校を含めて千三百三十八校で、前年度と同数だったが、そのうち新設校が二校、廃止校が二校であった。私立中学校・中等教育学校前期課程については、平成二十九年度新一年生が八万八千五百八十八人で、前年度と比べて千五十九人(二・三%)減少していた。都道府県別で見ると、前年度より十六府県で増加、二十九都道府県で減少していた。一学年から三学年までの総生徒数は二十四万二千五百十人で、前年度と比べて二千六百五十人(一・一%)減少していた。学校数は休校を含めて七百九十三校であり、前年度より二校増加し、新設校は三校、廃止校は一校であった。近年、私立中学校入学者数は減少傾向が続いているが、今年四月から私立小中学校等に通う児童生徒への公的支援制度が開始されたため、来年度以降の入学者数では変化が見られる可能性がある。

平成 29 年 4 月 10 日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較

Table with 12 columns: 都道府県, 高等学校数(全日制・定時制), 高等学校生徒数(1学年, 総生徒数), 対前年度増減数(1学年, 総生徒数), 中学校数(休校数), 中学校生徒数(1学年, 総生徒数), 対前年度増減数(1学年, 総生徒数). Includes a summary row at the bottom with percentage changes.

注:(1)28年度は文部科学省「学校基本調査」による28年5月1日現在。(2)高校は中等教育学校(後期課程)を含む。同未稼働校を含む。(3)通信制を除く。(4)分校を含む。(5)専攻科生徒数は、28年度6,495人、29年度6,601人(外数)。別科は該当校なし。(6)高校数は高校全日制・定時制併置校、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。(7)中学校は中等教育(前期課程)を含む。(8)中学校数は中学校、中等教育学校(前期課程)はそれぞれ1校とする。





### 平成29年度経常費助成単価 調査結果

本連合会は、このほど、各校に關しては、四十七都道府県(知事選のため骨格予算の県(知事選のため骨格予算の立高等学校等経常費助成の生徒一人当たり単価を取りまとめた。調査結果によると、高増額し、一県で同額、一県で

## 熊本地震収支決算報告

本連合会は、五月十六日、東京、市ヶ谷の私学会館で第七百七十八回理事会・第五百五十一回評議員会合同会議を開催し、部会・委員会報告において平成二十九年私学ボランティア基金の会費納入への協力を要請した。堀井総務広報部長は「会費納入校が大都市圏で少ない傾向があり、是非ご協力をお願いしたい」と呼びかけた。

私学ボランティア基金に關しては、平成二十八年四月の熊本地震に際し、同基金の枠組みを使って義援金を募集したところ、平成二十九年三月三十一日現在で八千五百九十

減額であった。いわゆる財源措置額(国庫補助単価十地方交付税単価)との比較では、三十八都道府県が財源措置額を上回っており、七県が下回り、同額が二県であった。中学校に關しては、私立中学校を設置している四十五

都道府県の内、前年度比、四十一都道府県で増額、二県で同額、二県で減額となったが、財源措置額との比較では、二十二道府県で財源措置額を上回っており、七県が下回った。

近年、地方交付税が増額されても、財源措置額まで私学助成を措置しない自治体が増えている。このことは、本連合会の常任理事会等でたびたび指摘されており、各都道府県において私学協会から私学主管部局に対しより一層の要望活動が望まれる。

舞金積立資産から災害見舞金として被書額に応じ合計三千三百四十万円を贈呈した。この結果、義援金から贈呈した見舞金は合計八千二十万円、金から贈呈した災害見舞金は三千三百四十万円となった。

私学ボランティア基金「熊本地震」義援金取扱内規に基づく被災生徒支援金・被災学校見舞金および私学ボランティア基金運営規則による(学校施設関係)災害見舞金一覧 平成29年3月31日

熊本県	学 校 名	(義援金) 被災生徒支援金 (全壊・半壊による居住不能転居者) @10万円			(私学ボランティア基金) 学校施設/災害見舞金(円)	(義援金) 被災学校見舞金 @20万円(円)	
		中学(人)	高校(人)	計(人)			
1	鎮西中学高等学校	9	49	58	5,800,000	2,500,000	200,000
2	真和中学高等学校	12	34	46	4,600,000	2,500,000	200,000
3	尚綱中学高等学校	8	64	72	7,200,000	2,500,000	200,000
4	九州学院中学高等学校	2	30	32	3,200,000	2,500,000	200,000
5	ルーテル学院中学高等学校	5	22	27	2,700,000	2,000,000	200,000
6	熊本信愛女学院中学高等学校	0	11	11	1,100,000	2,500,000	200,000
7	開新高等学校	-	68	68	6,800,000	2,500,000	200,000
8	熊本中央高等学校	-	46	46	4,600,000	700,000	200,000
9	慶誠高等学校	-	48	48	4,800,000	500,000	200,000
10	熊本国府高等学校	-	95	95	9,500,000	2,500,000	200,000
11	熊本学園大学付属中学高等学校	3	33	36	3,600,000	2,500,000	200,000
12	熊本マリスト学園中学高等学校	6	23	29	2,900,000	2,500,000	200,000
13	東海大学付属熊本星翔高等学校	-	121	121	12,100,000	1,500,000	200,000
14	文徳中学高等学校	0	43	43	4,300,000	2,500,000	200,000
15	八代白百合学園高等学校	-	8	8	800,000	-	-
16	秀岳館高等学校	-	15	15	1,500,000	2,500,000	200,000
17	玉名女子高等学校	-	2	2	200,000	300,000	200,000
18	有明高等学校	-	1	1	100,000	-	-
19	専修大学玉名高等学校	-	1	1	100,000	-	-
20	城北高等学校	-	10	10	1,000,000	-	-
計		45	724	769	76,900,000	32,500,000	3,200,000

福岡県	学 校 名	(義援金) 被災生徒支援金 (全壊・半壊による居住不能転居者) @10万円			(私学ボランティア基金) 学校施設/災害見舞金(円)	
		中学(人)	高校(人)	計(人)		
1	誠修高等学校	-	1	1	100,000	-
2	西日本短期大学附属高等学校	-	-	-	-	300,000
計		-	1	1	100,000	300,000

大分県	学 校 名	(義援金) 被災生徒支援金 (全壊・半壊による居住不能転居者) @10万円			(私学ボランティア基金) 学校施設/災害見舞金(円)	
		中学(人)	高校(人)	計(人)		
1	大分高等学校	-	-	-	-	300,000
2	別府溝部学園高等学校	-	-	-	-	300,000
計		-	-	-	-	600,000

[見舞金等合計]	
被災生徒支援金 計	77,000,000円
被災学校見舞金 計	3,200,000円
義援金拠出分	80,200,000円
(学校施設) 災害見舞金 計	33,400,000円
私学ボランティア基金積立拠出分	33,400,000円
合計	113,600,000円

### 人材への投資を重視

## 「骨太の方針」決定

政府は六月九日、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（いわゆる「骨太の方針」）を閣議決定した。「骨太の方針2017」は、「人材への投資を通じた生産性向上」を副題に掲げ、教育に関しては、教員の長時間勤務状況の是正に向け年末までに緊急対策をとりまとめ、教育成果に基づく私学助成の配分の見直し等による大学教育の質の向上、大学の組織再編を進めるための枠組み等整備に向けた検討、リカレント教育の充実等を進めるなど特に高等教育の改革の重要性を強く打ち出している。

このうち人材投資・教育に関しては、多様な教育を全ての国民に真に開かれたものとしなければならない。その第一歩として幼児教育・保育の早期無償化・待機児童の解消に向け、財政の効率化、税、新たな社会保険方式の活用を含

め、安定的な財源確保の進め方を検討するとしている。これらについては、年内に結論を得て、高等教育を含め、社会全体で人材投資を抜本強化するための改革の在り方について早急に検討するとしている。また、教育の質の向上等に関しては、教員の適正な勤務時間管理のため、業務の効率化・精選、勤務状況を踏まえた処遇の見直しの検討を通じて長時間勤務状況の早急な是正を図るとしている。

### プログラミング教育等充実

## 未来投資戦略決定

政府は六月九日、「未来投資戦略2017」を閣議決定した。

Society5.0の実現に向けた成長戦略で、それらを実現する横割り課題の中に教育・人材力の抜本強化が位置付けられている。その中で初等中等

教育に関しては、プログラミング教育等のIT・データ教育の実装を打ち出しており、新学習指導要領の全面実施を待つことなく、楽しみながら学べるデジタル教材の開発と、学校現場での活用・評価、改善、指導事例の蓄積に

向けて産業界と教育現場が連携した取り組みを今秋から開始し、三十年度から本格展開する。

そのほか、プログラミング教育等の指導の支援体制の構築、教員の研修機会の確保の観点から教育現場への民間等の外部人材の派遣支援等に取り組み、二〇二〇年までに普通教室における無線LAN整備率、超高速インターネット接続率、授業中にITを活用して指導できる教員の割合を一〇〇％に引き上げることが目指すとしている。

### IT時代に遠隔教育推進

## 規制改革第一次答申

政府の規制改革推進会議（議長＝大田弘子・政策研究大学院大学教授）は、五月二十三日、「規制改革推進に関する第一次答申」をまとめた。行政コストの削減に向けた規制改革や、各分野の推進を打ち出しており、このうち投資等分野ではIT時代の遠隔教育の推進などを求めている。

遠隔教育は現行制度でも可能だが、今後、その充実が期待される。プログラミング、英

待されるプログラミング、英会話などさまざまな分野で質の高い授業を提供する観点から、その本格的な推進について方針の取りまとめを行い、学校関係者等への周知その他必要な方策を講ずるとしている。二十九年中に検討を開始し、三十年度上期に結論・措置を行う予定だ。

また、免許外教科担任制度については、教育の質の観点から重大な問題であると指摘、制度の見直しについて検討を求めている。二十九年度に検討を開始し、三十年度に結論・措置を行う、としている。

さらに高校の遠隔教育における著作権上の問題に関して、現在、著作権上の措置が取られていない「同時双方向型の遠隔授業」（配信側には教員のみで生徒はいない、平成二十七年四月に解禁）の著作権上の課題について、二十九年中に検討を行い、必要な措置を行う、としている。

下で、試合は三校による予選リーグ戦を行い、各リーグ上位二校による決勝トーナメントおよび下位一校による順位決定トーナメント戦を行う。優勝校には賞状、優勝旗、優勝杯（持ち回り）が、二位・三位校には賞状、トロフィーがそれぞれ授与される。

## 全国私立高校選抜バドミントン大会、8月25日から開催

平成二十九年年度で二十二回は埼玉県私立高等学校バドミントン連盟。本連合会をはじめ、公益財団法人日本バドミントン協会などが後援する。大会では、地区選抜委員により推薦された男女四十八校を原則に、学校対抗の団体戦を実施する。選手は二年生以下で、試合は三校による予選リーグ戦を行い、各リーグ上位二校による決勝トーナメントおよび下位一校による順位決定トーナメント戦を行う。優勝校には賞状、優勝旗、優勝杯（持ち回り）が、二位・三位校には賞状、トロフィーがそれぞれ授与される。

開会式は八月二十五日、十五時から彩の国くまがやドームで開催される。



中央教育審議会

中央教育審議会(会長北山禎介・三井住友銀行取締役会長)は六月二十二日、文科省省内で総会を開いた。その中で松野博一・文科大臣は新たに「教員の働き方改革」

「教員の働き方改革」について諮問

「教員の働き方改革」の実施や「主体的・対話的で深い学び」の実現など、教員が浮き彫りになった。松野大臣は「これら課題に対して具

研究などの取り組みが求められる。その一方、四月に公表された「教員勤務実態調査結果(速報値)(公立小・中学校)

自由民主党教育再生実行本部

自由民主党の教育再生実行本部(本部長櫻田義孝・衆議院議員)は、五月十八日、「第八次提言」を公表した。

教育財源確保盛り込んだ第八次提言公表

自由民主党の教育再生実行本部(本部長櫻田義孝・衆議院議員)は、五月十八日、「第八次提言」を公表した。提言は、同本部の下の「次世代の学校指導体制実現会」の緊急提言と、「恒久的な教育財源確保に関する特命

教育再生実行会議

政府の教育再生実行会議(座長鎌田薫・早稲田大学総長)は六月一日、「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の

学校、家庭、地域の教育力の向上で第十次提言

学校の教育力の向上」と題する第十次提言をまとめ、公表した。提言は、特に「学校的・一体的支援に向けた文部

このうち恒久的教育財源確保。また教育投資が今、求められること(必要額〇・三兆円、以フトウエア等の整備(六百億)

円未満世帯学校の施設整備関係予算として一・八兆円が必要としてい

家庭、地域の役割分担と教育。科学的と厚生労働省の連携協力の向上」に重点を置いてお

また、「教師の日」を導入

第11回理事会・第6回評議員会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は5月16日、東京千代田区・アルカディア市ヶ谷(私学会館)において第11回理事会を開催した。...

第14回初任者研修等事業検討委員会開催

今年度の三事業(初任研・中堅研・免許更新講習)の開催を控え、5月16日、アルカディア市ヶ谷で、第14回私立学校初任者研修等事業検討委員会(平方邦行委員長)を開催し、...

私学経営研修会 横浜市で開催

6月8日・9日、新横浜プリンスホテルで開催した研修会には、30都道府県の私立中学高校理事・校長ら136名が参加。...

日私教研だより

陽軒社長の野並直文氏による基調講演、神奈川県私学行政報告、日私教研・中高連幹部による制度改革と私学教育の最新情勢講演と報告、パネル・ディスカッション、...

私立学校特別研修会 外国語(英語)教育改革特別部会開催

5月13日に東京・上智大学四谷キャンパスで開催し、英語科教員ら59名が参加。吉田研作・上智大学特別招聘教授「言語教育研究センター長の講演「新学習指導要領で求められるこれからの英語教育」、...

私立学校専門研修会・教育課程部会開催

6月23日、東京江東区・芝浦工業大学附属中学校(4月豊洲新校舎に移転)において部会を開催し、145名が参加。「私学の多様性を活かす新カリキュラム」新学習指導要領と豊かな学びの創造」をテーマとして、...

秋季研修会案内

○私立学校専門研修会・イノベーション教育グローバル・ICT活用 研究部会 9月25日、「未来をつくる教育を目指して」進化するAIをどう活用するか」をテーマに、...

私立学校特別研修会・外国語(英語)教育改革特別部会

10月6・7日、名古屋市・愛知中学校外で開催する。同校の授業視察、池田真・上智大学文学部英文学科教授による講演「私学英語教育の新局面」による教科横断型英語学習と汎用能力育成、ワークショップ「英語で授業のヒント」を行う。

英語検定試験活用緊急説明会開催

6月24日、東京新宿区・新宿住友スカイルームにおいて「大学入試における外国語英語 検定試験活用に関する緊急説明会」を開催し、275名が参加。...

全国私学教育研究会愛媛大会

10月19日、松山市・松山全日空ホテルにて「時代を先取りする私学」をテーマに開催する。...

西日本エリア・広島

11月24・25日、広島市・広島女学院中学校外で開催する。同校の授業及びスピーチ・プレゼンテーションコンテスト視察、...

※各研修会・講習等の詳細

については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧いただきたい。